

備忘録ないしは切り抜き帳(その138)

[2020年5月6日(水)]

○今朝の朝日新聞社説の『対コロナ「戦争」の例えは適切か』と題する論説を、以下に転載させて頂きたい。「国民の生命を脅かし、経済にも大きな打撃をもたらす。その危機の深刻さを訴える狙いがあるにしても、新型コロナウイルスへの対応を「戦争」と例えることに、政治家はもっと慎重であるべきだろう。米国のトランプ大統領は「戦時大統領」と名乗り、中国の習近平国家主席はこの闘いを「人民戦争」と称した。フランスのマクロン大統領も「我々は戦争状態にある」と述べた。確かに医療現場では、まさに「戦場」のような過酷な光景が繰り返されている。それでも、いま起きていることは、あくまで公衆衛生上の緊急事態であり、それに伴う経済、社会の危機である。武力による国家間の争いなどではもちろんない。危機を強調することで自らの求心力を高め、国民の自由や権利を制約する措置にも理解を得たい。そんな思惑を抱く政治指導者もいるのだろう。歴史を振り返れば「戦時」には情報や言論の統制がつきものだ。民主的手続きはないがしろにされ、重要な決定が独断でなされることもある。だがコロナ禍を乗り越えるには、できる限りの情報開示と、各分野の専門家の意見を踏まえた透明な意思決定、そして国民の納得づくでの協力がカギを握る。でなければ、時々のリスクや影響を正確に評価し、適切な対策をとるのは難しい。「戦時」となると、国民の団結が有無をいわず求められ、隊列を乱す者は糾弾される。個々人の立場や事情を慮ることも、理を尽くして説得することもなく、批判や排除の動きが広がれば、社会に亀裂が走り、幅広い連帯は失われてしまう。立場の弱い人が犠牲を強いられてはいけないういし、ウイルスをむやみに「敵視」することが感染者やその周辺への差別を助長する恐れもぬぐえない。ドイツのシュタインマイヤー大統領は先月、国民に向けたテレビ演説で「感染症の世界的拡大は戦争ではない。国と国、兵士と兵士が戦っているわけでもない。私たちの人間性が試されている」と語った。互いに協力して事態を克服する道を探るのか、それぞれが孤立し、独走する道を選ぶのか。そう問いかけて、人と人、国と国との連帯を呼びかけた。長期化が予想され、出口の見えない危機にあって、複雑な現実を勇ましい言葉で覆ったり緊張を高めて分断を深めたりしてはならない。それはむしろ、解決への道を遠ざける。ひとびとの生命と暮らしを守る確かな行動を促すため、冷静に考え抜かれた言葉こそ、政治家に求められる。」

○昨日も転載させて頂いた『自粛警察』の話題について斎藤美奈子氏の『自警団社会』(右)が、いつもながら子気味よくコメントしている。メディアの報道が『自粛警察』を助長しているとの見識はさすがである。



[2020年5月8日(金)]

○PRESIDENT Online が昨日19:00に配信したニュース『世界中で日本だけ「コロナ感染のグラフがおかしい」という不気味 絶対的な死者数は少ないのだが…』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスによる日本の死者数は欧米に比べて少ない。だが感染者数と死亡者数を対数グラフで分析すると、日本だけが異常な推移をたどっている。統計データ分析家の本川裕氏は「他国のように収束へ向かう横ばい化への転換が認められず、増加ペースが落ちていない。そこには3つの理由が考えられる」という一。

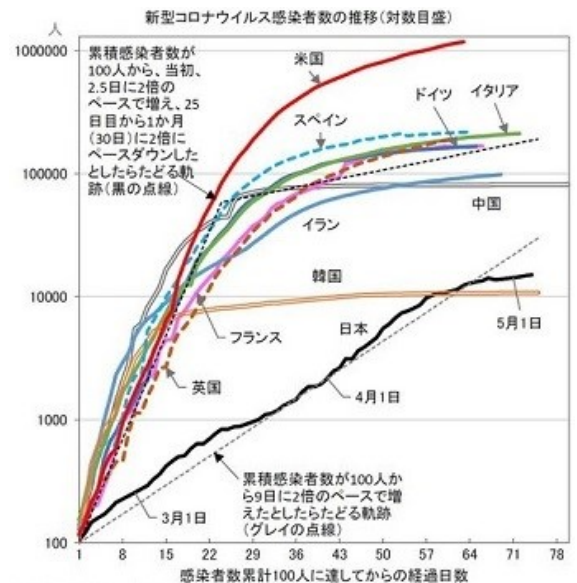
世界中で日本だけ「コロナ感染のグラフがおかしい」 新型コロナウイルスは海外でも日本でも「感染爆発」と呼ばれた一時期ほどの急拡大は見られなくなってきた。だが、それでもなお深刻な感染状況が続き、医療が対応しきれないこともあって、各国で死者が増えている。1月に中国・武漢ではじまった新型コロナの感染拡大は、その後、韓国、イラン、イタリアなどと広がり、またさらに、欧州各国や米国などを中心に全世界に拡大してきている。この4ヵ月余りを過ぎた時点で、地域によって感染拡大のテンポや規模がどのように違っているかを、世界各国と日本の国内で振り返ってみたい。感染拡大を表すデータとしては「累積の感染者数の推移」を折れ線グラフで表すことが多かった。その後、感染拡大のピークを過ぎたかどうかにより「毎日の新規感染者数の推移」の棒グラフをみる機会が増えている。本稿では、地域間の比較に重点をおいて、「累積の感染者数の推移」の折れ線グラフ、しかも「対数」でのグラフを使用する。対数グラフはデー

タの大きさが大きく異なる系列の比較に適しており、また指数関数的な拡大のテンポを傾きで表現できることから、欧米メディアでは定番になっている。また欧米メディアでは、グラフの時間軸の起点を「累積感染者数が100人を超えた時点」とするのが通例だ。これは、感染拡大の時期が大きくずれている中国と、イタリア、英国などを比較するうえで適切だからである。

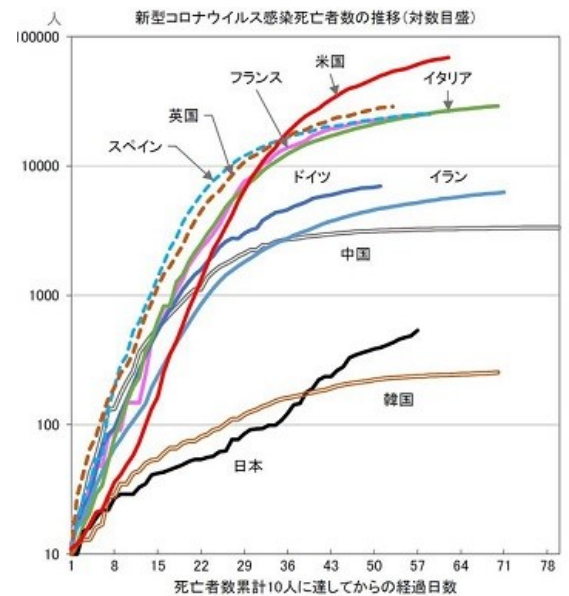
コロナ感染者数・死者数、日本だけ「増加ペース」が一向に落ちない 主要感染国の感染者数推移の対数グラフをまとめたのが図表1だ。Y軸(縦軸)の目盛りが100人、1000人、10000人と10倍ずつ増えていくのが対数グラフの特徴だ。米国と日本では感染者数の規模は大きく異なっている。グラフの最終日である5月4日時点で米国が118万人に対して日本は1万5000人と100倍違う。普通のグラフでは米国の推移は追えても、日本の推移はX軸(横軸)に張り付いた横ばいの線にしか見えないだろう。対数グラフの場合、軌跡線の傾きが直線の場合は指数関数的な増加、すなわちねずみ算式の倍々ゲームで増えていることを示している。図表中に参照線として「黒の点線」で、累積感染者数が「1日目100人から始まって、2~3日に2倍のペースで増え、25日目からは1か月に2倍のペースで増えるようにペースダウンした場合」の軌跡線を描いた。この参照線より傾きが急であるなら拡大テンポもより高いことを示し、より緩やかなら拡大テンポもより低いことを示す。こう理解した上で各国の軌跡を追うと、欧米諸国(米国、スペイン、イタリア、ドイツ、フランスなど)では、感染拡大と収束へ向かう右方向に折れ曲がる動きが相互に非常に似ており、参照線に近い形で推移していることが分かる。もちろん、米国は人口規模が3億3000万人と、6000万~8000万人の欧州諸国の数倍大きいので感染者数の規模も異なっているが、拡大テンポと収束へ向かう横ばい化傾向はよく似ているのである。

世界で日本だけ「横ばい化」せず、「右肩上がり」の不気味 さらに興味深いのは、こうした欧米諸国と東アジア諸国との対照的な推移パターンである。感染の発生地である中国、そして次に感染が拡大した韓国は、感染100人を超えてからの経過日数別の推移でみると、当初はほぼ欧米諸国と同様の拡大テンポが続いたが、欧米諸国よりかなり早い段階で横ばいに転じている点が目立っている。中国の人口規模は特段に大きいので人口当たりの感染者数の推移で見れば、感染拡大と収束へ向かうパターンについては、中国と韓国は見かけよりもっと似ているということになる。一方、これらの海外諸国の推移と全く違うパターンで進んでいるのが日本である。日本の感染拡大のペースはこれまでのところ、他国のように当初急速に拡大(いわゆるオーバーシュート)、そして一定の日数を経て伸びが急速に落ちるといったパターンでなく、一貫して「9日間に2倍ぐらいのテンポ」(図表1のグレーの点線)で増加している。他国のドラスチックな変化とは明確に異なっているのである。

日本の感染者数・死者数が「横ばい化」しない3つの理由 次に、累積死者数の数について、同様の対数グラフにまとめたのが図表2だ。こちらでは感染拡大の起点を累積死者数が10人に達してからの経過日数にしている。グラフを見れば感染者数の推移グラフと似たようなパターンが認められるが各国のばらつきはより大きいことが分かる。例えばドイツは感染者数は他の欧米諸国とほとんど同じパターンだが、死者数はかなり早い段階で拡大テンポが落ち、他の欧米諸国より良好なパターンを示している。理由としては、感染拡大の地域的な偏りの小ささ、ベッド数など医療体制の充実、PCR検査の充実により感染者が高齢者に偏っていない点などが指摘される(『The Economist』 March 28th 2020)。韓国なども早い段階で増加ペースが落ち、ある時点から日本を下回る良好な



図表1 似たテンポで感染拡大が推移した欧米諸国に対して東アジアの推移は特異



図表2 死者数の推移やレベルは国によって差が大きい

推移を示している。日本は死亡者数自体の規模は大きく他国を下回っているものの、推移パターンはかなり日数が経過しているのに、他国のように収束へ向かう横ばい化への転換がなかなか認められない点が懸念される。感染者数の推移にせよ、死亡者数の推移にせよ、日本の感染拡大のパターンが諸外国と大きく異なっていることは、この2つのグラフから明らかだ。問題はその理由である。考えられるのは以下の要因、あるいはその組み合わせであろう。

[1]感染拡大抑止対策の違い 「クラスターつぶし」など、個別ケースに密着したきめ細かな感染拡大抑止策が当初、功を奏して感染拡大を低く抑えることができたが、ある一定レベルの累積数に至ると、この対策では限界が生じ、一方で当初の成功体験から別個の対策へと大きくシフトできず、ジリジリと感染拡大を許してしまっているのかもしれない。もっとも対策の差が、感染拡大パターンの差につながっているのではなく、逆に、感染拡大パターンの差が対策の差につながっているという考え方もありうる。

[2]もともとの体質や生活習慣の差 BCG接種を行っているかどうかや欧米と東アジアの感染率の差になっているという説があるが、それに加え、お酒に弱いといった日本人がもっている遺伝的な体質が逆に新型コロナには強いといった可能性も考えられる。体質的な差ではなく、日本にはハグやキスなど、個々人が身体を密着させる習慣がない、風呂によく漬かる、家の中では靴を脱ぐといった独自の生活習慣があるため、感染拡大に差が生じたという可能性もあろう。

[3]ウイルスの変異 国立感染症研究所によるウイルス検体の検査・分析によると、国内で初期に発生した複数のクラスターやダイヤモンドプリンセス号の患者から検出されたウイルスは、1月初旬に中国・武漢市で検出されたウイルスと関係が深く、これは3月以降、国内で広がることはなく、終息したとみられるという。一方、これに代わって国内で確認されるようになったウイルスは、武漢市で確認されたウイルスよりも、欧州各国で感染を広げたウイルスの遺伝子に特徴が近く、3月以降、欧州など海外からの旅行者や帰国者を通じて全国各地に広がった可能性があるという。こうしたウイルスの変異が、[1]と組み合わせると、なかなか感染拡大が収束へと向かわない理由になっているのかもしれない。(以下省略)

[2020年5月10日(日)]

○朝日新聞デジタルが昨夜21時27分に配信した『東西2知事は「西部劇の主人公」押される政府の不快感』が興味深かったので以下に転載させて頂く。「1ヵ月」と区切られた緊急事態宣言の期限が迫ると、出口戦略が問われるようになった。そんななか、安倍晋三首相は4月30日、宣言を延長する意向を表明。自治体首長らは相次いで対策を打ち出し、教育行政も対応に追われた。だがそれは「格差」の存在も改めて浮き彫りにしつつある。「方角を示すことが政治の役割。それを示さず、単に(宣言を)延長するのは無責任だ」。延長決定翌日の5月5日、大阪府の吉村洋文知事は報道陣を前に、こう言って国を批判した。

その前日、安倍首相は宣言を月末まで延長すると表明した。ただ具体的にどういう状況になれば宣言を解除するのかという出口戦略の基準は示さなかった。吉村氏は新規感染者や陽性率などによる独自基準をつくり、休業や外出自粛の要請を段階的に解除する考えを表明「大阪モデル」と名付けてみせた。吉村氏は大阪に地盤を持つ地域政党・大阪維新の会の代表代行。現代表の松井一郎・大阪市長と連携しながら、党の創設者である橋下徹・元大阪市長とも連絡を取り合う。新型コロナの感染が全国的に拡大するなか、吉村氏の言動は際立ってきた。3月19日に兵庫県との往来自粛を要請。下旬には緊急事態宣言を出すよう訴え始め、休業補償を定めない特別措置法を「ポンコツな法律」と批判した。国を批判しながら世論を味方につけ、独自の施策を推し進める――。吉村氏のそんな意図が見え隠れした。



吉村洋文大阪府知事

2知事、ネット世論を味方に勢い 西の有力知事が動けば、東も黙っていない。東京都の小池百合子知事は、吉村氏の1時間半後に都庁で会見を開き、「緊急事態措置の延長に際して総額449億円の補正予算をまとめている」と力を込めた。休業や短縮営業の要請に応じた事業者に追加の協力金を支払う考えも表明した。小池氏もこの間、連日のように発信してきた。「ロックダウン(都市封鎖)」、「オーバーシュート(感染爆発)」、「重大局面」……。強烈な言葉はニュースとなって全国に伝わった。ネット世論などを味方につけて勢いづく両知事に押されるかのように、新型コロナ対策を担当する西村康稔経済再生相は宣言延長初日の5月7日、解除する基準として想定さ



小池百合子東京都知事

れる項目について具体的に言及。累積感染者数や医療提供体制、経路不明の感染者割合などを挙げた。さらに、前倒し解除の候補として「(感染者判明が)1週間ゼロの17県」と踏み込んだ。こうした状況に、政府関係者は「知事2人は西部劇の主人公になりきって国と戦っている。法律をよく読めば、知事は要請を緩めることができるのに」。派手な立ち回りを演じる両知事に不快感をにじませた。浮き彫りになる地域格差「カツカツだ」。コロナ対策で首長がリーダーシップを競い合い、結果的に自治体間の差も浮き彫りになりつつある。4月21日、埼玉県の大野元裕知事は会見で「本来は国がやるべきことだが、(金額に)格差が生じるのは我々も不本意で、じくじたる思いだ」と嘆いた。休業した事業者への支給額が東京都の最大100万円に対し、埼玉県は最大30万円だったからだ。財源不足から、東京都のような追加の協力金を断念する自治体は少なくない。今年度補正予算に盛り込まれた臨時交付金(1兆円)も、各地の首長から「足りない」との不満が相次ぐ。吉村、小池両知事が対応を打ち出したのと同じ5月5日、静岡県の大野元裕知事は県の対策本部会議に臨んだ。大野氏は県による事業者支援について「(財政が)カツカツで、これ以上はできない」と強調。憤りをあらわにこうぶちまけた。「『権限は任せるから、丸裸で戦え』というのは大変なことだ」「(国に)強い不満を持っている」



西村康稔経済再生相




安倍晋三首相

最側近も想定外の首相判断 一斉休校の衝撃 「すごく悩んでいる」「自問自答している」——。5月1日、東京・霞が関にある文部科学省。萩生田光一文科相は記者会見で、新型コロナにほんろうされる心情を吐露した。会見では、休校を続ける地域の学校運営について、「小1・小6・中3を優先しての分散登校」を教育委員会に求める方針を表明した。全員登校で密集することは避けつつ、新入生や、卒業・受験を控えた最終学年に配慮してもらおう狙いだ。感染リスクを前に、登校させるのか、休校を続けるのか。保護者の支持は大きく分かれており、対応に苦心しながら「休校か再開かは自治体の判断」とも繰り返し強調した。萩生田氏は、安倍政権で官房副長官や自民党総裁特別補佐を務めた首相の最側近の一人。そんな萩生田氏の新型コロナ対応は、2月末から正念場を迎えた。1日あたりの国内の感染確認者数が20人台だった2月27日。首相は春休みまで小中高校などが全国一斉に休校するよう要請。感染が確認されていない地域も含めた一斉休校に慎重だった萩生田氏にとって、想定を超える首相の判断だった。4月7日、新年度に入るタイミングで緊急事態宣言が出た。5月4日、宣言延長が決定。新たな期限の5月末まで休校を延長する、と決める自治体が相次いだ。休校期間は実に1年のうち4分の1に及ぶことになった。

急浮上した「9月始業」 見えない道筋 そんな政府や自治体の対応を、保護者たちはどう受け止めているのか。公立小の1年と4年の子どもがいる大阪府豊中市の女性(38)は、「一番不安なことは、学習の遅れです」。学校から自習用のプリントが配られたが、すぐに終わってしまう量だった。「親が共働きで、なかなか勉強をみてもらえない子がいれば、塾通いで猛勉強している子もいる。格差がどんどん広がろう」と話す。休校期間中の対応として、文科省はオンライン学習を勧める。だが、地域や家庭環境などで取り組みの差は大きい。同省の4月の調査では、公立校で休校中または休校予定の1213自治体のうち、デジタル教材を活用するのは29%、双方向型のオンライン指導に取り組むのは5%にとどまった。このまま格差が広がれば、受験や将来の進路選択にも響きかねない。そんな不安に呼応するかのように急浮上したのが、「9月入学・始業」を求める声だ。ただ、保育園を3月に卒園した子の受け皿づくりや企業の採用時期とのずれといった課題は多い。安倍首相も緊急事態宣言の延長を正式発表した5月4日の会見で9月入学を含めた対応を問われ、「様々なアイデアを取り入れていきたいと思っている」と述べるにとどめた。感染リスクを避けつつ正常化を探るのか、格差解消を掲げて制度の改変に踏み出すのか。「コロナ禍」で混乱した教育の立て直しの道筋は見えない。」

[2020年5月11日(月)]

○今朝の毎日新聞社説に、『検察官の定年延長法案 何のために成立急ぐのか』と題する論説が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「検察庁法改正案の審議が衆院で始まっている。検察官の定年を引き上げるとともに、内閣や法相の判断で定年を延長できる規定が新たに盛り込まれた。政府は、今国会での成立を目指している。なぜ今、法改正する必要があるのか。政府は説得力のある説明を全くできていない。そもそも法務省は昨秋、改正案を作成する際に、定年延長の規定は特段必要ないとの立場を取っていた。発端は、1月に黒川弘務・東京高検検事長の定年延長を閣議決定したことだ。これにより政権に近いと目される黒川氏は、

検察トップの検事総長就任に道が開けた。脱法的だとの批判が相次ぎ、検察内部からも説明を求める声が上がった。安倍晋三首相は後になって、法解釈を変更し定年延長を可能にしたと言い出した。変更後の解釈を法制化するのが改正案の内容である。黒川氏の人事について、つじつま合わせを図ろうとの思惑は否めない。改正案は、検事総長を除く検察官の定年を63歳から65歳に引き上げる。63歳になったら検事長や次長検事、検事正などの幹部には就けない役職定年制を導入する。一方で、役職定年や定年を迎えても、内閣や法相が必要と認めれば最長で3年間そのポストにとどまれる。これでは時の政権の思惑によって、検察幹部の人事が左右されかねない。政権にとって都合のいい人物が長期間、検察組織を動かすという事態も起こり得る。検察官は行政組織の一員であると同時に、刑事訴追の権限をほぼ独占する「準司法官」でもある。社会の公正を保つ立場として、政治的中立性が求められる。そのため、一般の公務員とは任免の取り扱いが異なるべきだと考えられてきた。検察庁法に定年延長の規定は設けられず、国家公務員法の定年延長規定も適用されないとの解釈が続けられてきた。検察庁法改正案は、国家公務員の定年を引き上げる法案の一つとして、一括で国会に提出されている。しかし、検察官の定年は権力の分立にも関わる問題だ。別に議論されなければならない。新型コロナウイルス対策の審議に紛れて、成立を急ぐことなど許されない。」  国家公務員の定年を世間相場に合わせて延長しようとの考えには特段の異論はない。問題は「時の政権の思惑によって、検察幹部の人事が左右されかねない」点にある。これによって、安倍政権に近い黒川弘務・東京高検検事長が近い将来、検察トップ(検事総長)の地位に就くのかどうか注目していきたい。

○今朝の朝日新聞“天声人語”の『ナイチンゲールと統計』に感銘を受けたので、以下に転載させて頂きたい。「ナイチンゲールの生誕から、あすでちょうど200年になる。看護師のやさしさを象徴する英国女性には忘れてはならない別の側面がある。統計学の先駆者としての顔である。▼クリミア戦争に看護師団のリーダーとして従軍し、傷病兵たちを手当てした彼女は、本国に戻ってからは数字と格闘した。兵士の多くが戦闘ではなく感染症で命を落としたことを統計で示し、陸軍施設の衛生状態の悪さを世に訴えたのだ。▼当時は珍しかったグラフを使い、死亡率だけでなく、軍のキャンプとロンドン市街地の人口密度の違いも説明したという(丸山健夫著『ナイチンゲールは統計学者だった!』)。統計を医療にいかす方法は進歩を続け、このコロナ危機でも様々な数字を見ない日はない。▼新規感染者数や陽性率、さらには1人が何人に感染させるかを示す「実効再生産数」なる指標も目にするようになった。数字の大切さが強調されるにつれ気になるのは、全ての土台にあるPCR検査がこころもとないことだ。▼検査の数が少なすぎるとの批判に耐えられなくなったのだろう、厚生労働省は先日、熱が4日続くまで待たせるという従来の目安を撤回した。しかし検査が受けられず苦しんだ人への釈明もなければ、検査数が増えない理由も明確に語らない。「謝ったら負け」のゲームを見せられているようだ。▼検査は実態をつかみ、手を打つためにある。患者を増やさないための関所ではない。そう考えを改めてくれたのなら、いいのだが。」

[2020年5月12日(火)]

○今朝の東京新聞の社説、『検事の定年延長 ツイートの抗議に耳を』と題する論説を以下に転載させて頂く。「「#検察庁法改正案に抗議します」のSNS投稿が470万件に達した。政権が検察人事に介入しうる法改正への異議申し立てだ。コロナ禍のどさくさ紛れの早期成立を与党は断念すべきだ。会員制交流サイト(SNS)のツイッター上で、9日から10日にかけて、検察庁法の改正案に抗議意思を示すツイートが相次いだ。市民ばかりか、政治的な発言を控える傾向がある芸能人も投稿した。俳優の浅野忠信さん、演出家の宮本亜門さん、小泉今日子さんとみられる投稿もあった。「三権分立が破壊される改悪です」、「護符としてモンテスキューの肖像を貼る」一。そんな著名人の投稿は市民を巻き込んで、うねりとなった。10日午後10時時点で470万件超。コロナ禍で集会ができない現在、SNSを使った「ネット・デモ」の様相である。63歳の検察官の定年を65歳にすることへの異議ではない。政権が認めた人物に限り、63歳以降も検事正や検事長などの役職を続けられ、定年延長も可能になる特例への異議である。この規定で、政権が準司法機関たる検察をコントロールするようになり、三権分立が危うくなる。そんな危機感が広がったのだ。契機は8日の衆院内閣委員会だった。野党側が法相の出席や、法務委員会との連合審査を求めていたのに、与党側は拒否。野党欠席のまま実質審議に入った。同法案は、国家公務員法改正案などとまとめた「束ね法案」として提出され、内閣委での審議となった。法務・検察の根幹の法なのに、法務委で審議せず、法相が答弁しないのは明らかにおかしい。そもそも黒川弘務東京

検察官の定年延長を巡る経過	
1月31日	政府が黒川弘務・東京高検検事長=当時(62)=の定年延長を閣議決定。国家公務員法に基づく決定と説明
2月10日	野党議員が衆院予算委で、1981年に当時の人事院幹部が検察官には国家公務員法の定年延長制は適用されないとの見解を国会で示していたと指摘
13日	安倍晋三首相が国会で黒川氏の定年延長に関し、国家公務員法の解釈変更に関し、内閣法制局、人事院と順に協議し、了承された旨を記載。81年見解には触れず、法解釈を見直す記述もなし
20日	政府が法解釈変更の経過を記したとする文書を衆院予算委に提出。法務省が1月中下旬に検察官への定年延長制適用に関し、内閣法制局、人事院と順に協議し、了承された旨を記載。81年見解には触れず、法解釈を見直す記述もなし
3月13日	国家公務員の定年を段階的に65歳へ引き上げる国家公務員法や検察庁法などの改正案を閣議決定
4月16日	上記改正案が衆院本会議で審議入り
5月8日	衆院内閣委で審議入り
10日	ツイッターで抗議の声が拡散

5月12日付け東京新聞の記事より

高検検事長の定年を延長する閣議決定をめぐり、安倍晋三首相は「解釈の変更」と述べた。だが、解釈とは条文から複数の読み方ができる場合のみ可能となる。検察庁法には国家公務員法を適用しないことが確定している以上、読み方は一つで、解釈変更はありえないはずだ。政権の都合でルール変更が可能なら、その政権は事実上、法律に拘束されていないことになる。解釈変更という実質的な法改正を政権自身が行っているのに等しい。これは「法の支配」が崩壊している姿である。内閣委では与党側が近日中に強行的に法案採決する可能性がある。緊急事態宣言の中、火事場泥棒的な法案の成立は阻止せねばならない。」

○本日の東京新聞「こちら特報部」に『厚労省「誤解」発言に批判の声』なる記事が掲載されていたので、その冒頭部分を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス対策の陣頭指揮を執る加藤勝信厚生労働相の発言が波紋を広げている。(PCR検査の)相談の目安として示した「37.5度以上の発熱が4日以上」が基準のように捉えられたとして、この文言を削除するのに伴って「われわれから見れば誤解」と述べた。まるで国民や保健所の理解不足が原因かのような物言いに批判が相次いでいる(署名).」

☞ カミュの『ペスト』ではないが、安倍政権が次から次へと繰り出す“不条理”の連続に、我々はどう対処すればよいのだろうか、腹の立つことばかりである。

○本日の西日本新聞に掲載された『感染終息時期予測へ新指標 物理学者が考案、出口戦略へ自治体導入も』と題する社会面の記事を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの感染状況を予測する新たな手法を、中野貴志・大阪大教授(原子核物理)と池田陽一・九州大准教授(理論核物理)が考案した。直近1週間の感染者数を総感染者数で割ったシンプルな新指標を基に総感染者数や終息時期を推測でき、日本は12日にも他国が規制を緩和したレベルまで沈静化すると予測。出口戦略の有効な新指標として導入を検討している自治体もあるという。新指標を「K」と名付けた。例えば、1週間で感染者が900人増えて総感染者が1000人になった場合、Kは0.9となる。新規感染者が1週間出なければKは0となり、数値が小さいほど終息に近づいていることを示す。週単位で比較することで、新たな感染者が少ない月曜日など曜日によるばらつきを減らしている。2人は各国・地域の感染者数の推移を分析し、Kの減少率と感染が収まるスピードの関連を突き止めた。Kの変化をグラフにすることで、どの国も高い数値から直線的に減少することなどが分かり、最終的な総感染者数や終息時期が予測できるとしている。各国のKの変化をみると、ドイツが経済規制緩和策を発表し、フランスが外出制限を緩和したのはいずれも0.05以下になった時点だった。中野教授によると日本は12日にも0.05以下となり、19日にも0.03以下にまで終息していく見込み。福岡は4日に0.042になっており、「感染が沈静化したと見ていいレベル」と説明する。国内のグラフを見ると、4月7日の緊急事態宣言以降もKの減少率に大幅な変化はなかった。中野教授は「3密の回避や手洗いうがいの徹底などの効果があったためか、緊急事態宣言による影響は見られない」と分析する。この手法を使えば、新たな感染拡大が起きても、10日ほどで新規感染者数が最大になる日や終息時期などが予測できるという。2人は新手法の英語論文をネットに発表。日本語解説は中野教授のホームページで公開している。(署名記事) 物理学者ならではの発想 大阪大の吉森保教授(細胞生物学)の話 一般的な感染予測に使われる実効再生産数(1人の感染者が平均何人にうつすかを示す指標)はばらつきが多く、終息の判断に使いづらい。新モデルは物理学者ならではの斬新な発想で、安定的に感染終息や拡大の兆候を察知できるので、過剰な自粛を回避し、社会を維持しながら暮らすことができる。出口戦略の有効な指標の一つとなり得る。」

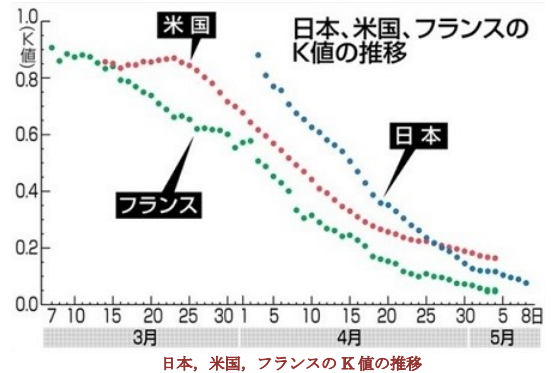
○本日の毎日新聞は社説に『ネットとNHK受信料 時代に即した公共放送に』なる論説を掲げていたので以下に転載させて頂く。「NHKのあり方について検討する総務省の有識者会議が始まった。最大の焦点となるのが受信料制度の見直しだ。テレビ放送は開始から70年近くたち、インターネットの発達で曲がり角に立っている。視聴時間は若者を中心に減り、スマートフォンやタブレットでの動画配信に人気が集まる。NHKも今春から番

●オーバーシュート ●帰国者・接触者相談センター ●三密 ●医療崩壊 ●特定警戒都道府県 ●緊急事態宣言 ●集団免疫 ●濃厚接触 ●実効再生産数 ●自粛警察 ●行動変容 ●咽頭ぬぐい液 ●大阪モデル ●抗体検査 ●持続化給付金 ●出口戦略

●PCR検査 ●ソーシャルディスタンス ●パンデミック ●咳エチケット ●エコモ ●アベノマスク ●テレワーク ●フライデーオペレーション ●オンライン飲み会 ●オンライン授業 ●アビガン ●レムデシビル ●サイトカインストーム ●Go To キャンペーン ●ピークアウト ●COVID-19 ●N95マスク

「ステホームのみならず、この頃にはすでにまじかにあります」

今年の流行語大賞
東京新聞 2020.5.12. 佐藤 正明



○本日の毎日新聞は社説に『ネットとNHK受信料 時代に即した公共放送に』なる論説を掲げていたので以下に転載させて頂く。「NHKのあり方について検討する総務省の有識者会議が始まった。最大の焦点となるのが受信料制度の見直しだ。テレビ放送は開始から70年近くたち、インターネットの発達で曲がり角に立っている。視聴時間は若者を中心に減り、スマートフォンやタブレットでの動画配信に人気が集まる。NHKも今春から番

組をネット上に同時に配信する「NHKプラス」を始めた。国内の全世帯数は、2023年をピークに減少に転じる見込みだ。テレビを持つ世帯も減っている。かつてはお茶の間のだんらんの中心にテレビがあったが、存在感は相対的に低下しつつある。公共放送が将来も安定的に運営されるよう、時代に即して受信料制度を見直すのは当然だ。諸外国の公共放送の例も参考にするという。テレビの有無にかかわらず全世帯が負担する方式や、テレビを持たないネット配信のみの利用者からも徴収する案などが検討されるとみられる。不払い世帯は現在、約2割に及ぶ。どのような形にせよ、受信料制度を維持するには、国民や視聴者の理解が欠かせない。まずはNHKの役割や業務を問い直し、企業統治を再構築する必要がある。NHKは年間7000億円超の潤沢な受信料収入を背景に、予算をかけて番組を制作している。膨大な経費を投じたネット配信業務や、超高精細の4K・8Kチャンネルの増設で、肥大化や民業圧迫が懸念される。何より必要なのは、公正中立な報道姿勢だ。それが確保されない限り、視聴者の信頼は得られず、受信料の議論もできない。かんぽ生命保険の不正を追及した番組について、NHKの最高意思決定機関である経営委員会が当時の会長を厳重注意した。放送法が禁止する個別番組への介入とも取られかねない深刻な事態だ。公共放送が災害時や今回のコロナ禍のような緊急事態に社会インフラとして果たす役割は小さくない。良質のドキュメンタリーは多くが評価するところだ。望ましい受信料の形は、あるべき公共放送の姿を追求する取り組みの中で検討されるべきだ。」

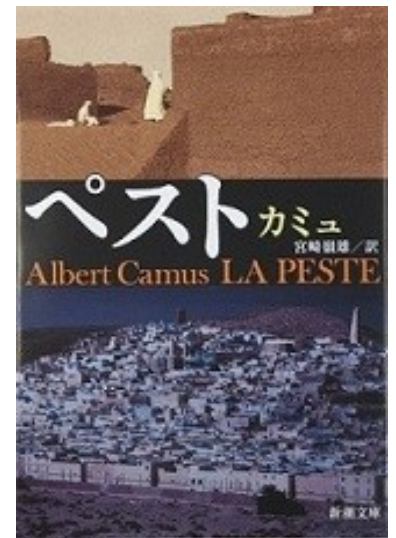
[2020年5月13日(水)]

- 今朝の東京新聞社説の『現金10万円給付 マイナンバーは余計だ』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス対策の現金給付をめぐる混乱が起きている。オンライン申請にマイナンバーカードを利用したのが原因で、対策が「三密」をつくる本末転倒ぶりだ。政府には猛省を促したい。現金10万円給付のオンライン申請をめぐるのは現在、全国の各市区町村の窓口で長蛇の列ができるなど混乱が続いている。一定の距離を取っているとはいえ、人々が密集せざるを得ない状況だ。給付申請はオンラインか郵送を選択できる。オンラインの場合は政府が運用する「マイナポータル」にアクセス。その際、本人確認のためマイナンバーカードと暗証番号が必要になる。窓口に行った人の大半は、暗証番号を忘れたり番号の入力に失敗したりして申請不可能になったか、新たにカード取得を求めるケースだ。そもそもオンライン申請は給付の迅速化が目的はずだ。ところがカードを義務付けたためにスピードは失われ、密集による感染の危険さえ生じてしまった。さらにオンライン申請ではカード読み取り用のスマートフォンか、ICカードリーダーなどの機材も必要だ。対応できなければ購入を迫られる。すべて準備できても申請作業は複雑でミスも起きやすい。マイナンバーカードの利用は失敗と断じてもいいだろう。2015年に導入されたマイナンバーは行政が個人を識別するための制度だ。国や自治体に個人情報把握されることや、情報漏えいの不安などから敬遠する人が多い。利用に必要なカード取得率も約16%と依然、低迷している。なぜ国民の大半が受け入れていない制度を、急を要する生活支援策に組み入れたのか。もし制度を広げるためにコロナ禍に便乗したのだとすれば、弁明の余地はない。新型コロナ終息の見通しは立っておらず、今後もさまざまな支援策が必要となる。その際、マイナンバーカードを利用することはやめてほしい。オンライン申請については、健康保険証や自動車免許証などを活用した方法を検討すべきだ。技術的に無理な場合は郵送に集中させるしか手はない。カードを持たない8割を超える人々にも、素早く支援が届く手だてを講じるべきだ。一律現金給付は、国民が声を上げたことで実現した。生活が破壊されつつある人々の切実な訴えが国を動かした形でもある。国は余計な考えを捨て、国民の救済に集中すべきである。」
☞ 「(マイナンバー)制度を広げるためにコロナ禍に便乗した」可能性は現政権なら大いにあり得ることであろう。マイナンバー制度の成立には二つの場合が考えられる。一つは政権が十分に国民に信頼されている場合で、もう一つは独裁政権が強制的に実施する場合である。政権が国民に信頼されず、国民にある程度の自由度が許容されている場合には「国や自治体に個人情報把握されることや、情報漏えいの不安など」の理由から、この制度が上手くゆくはずがないのは自明の理であろう。
- 朝日新聞デジタルが今朝09時55分に配信した『日本人、政府への信頼感「特に低い」 コロナ対応で調査』と題する記事が、まさに上記の論説とも関連しているので、以下に転載させて頂きたい。「新型コロナウイルスへの対応をめぐる、日本では政府に不満を抱いている人が多い――。外資系コンサルティング会社「Kekst CNC」が日本と欧米4カ国を対象に実施した世論調査で、こんな傾向が浮かび上がった。他の国に比べて日本人の政府への信頼感が特に低いことを示す結果が出たという。同社が12日にオンラインで会見し、調査結果を説明した。調査は4月27日～5月1日、日本のほか、米国、英国、ドイツ、スウェーデンで18歳以上の1,000人ずつを対象に行われた。調査では、過去2週間で政府対応への信頼感がどう変化したかについて質問。日本人の58%が「(信頼感が)低下した」と回答し、「高まった」と答えたのは6%で、実質的にはこの差である52%の人々が政府対応への信頼感を低下させたことを示すと分析した。米国と英国でも低下の傾向が出たが、それぞれ

12%と3%で、日本の多さが際立った。逆に、ドイツとスウェーデンは「高まった」との傾向が13%と3%だった。オンラインで会見した同社の日本最高責任者ヨッヘン・レグブイー氏は「日本政府は明確なリーダーシップを見せられず、出口戦略などの道筋を示せていないと国民が感じているからではないか」と分析した。一方「政府は企業に必要な支援を提供できているか」との質問では、日本では「できている」との回答が13%で、英国(65%)、ドイツ(51%)、米国(44%)、スウェーデン(40%)を大きく下回った。レグブイー氏は、日本では支援の申請方法が複雑である点や、給付までに長時間を要する点を理由に挙げ「日本経済を担う多くの中小企業に支援が行き渡るよう、政府は迅速に動く必要がある」と語った。調査では、日本人の39%が「職を失う心配がある」と答え、雇用に不安を抱えている傾向が強いこともわかった。他の4カ国は11~23%にとどまった。「Kekst CNC」は企業のM&A(合併・買収)や戦略支援などのサービスを行う世界規模のコンサルティング会社。世界13カ所に拠点を持つ。(署名記事)

[2020年5月14日(木)]

○今朝の東京新聞に『今熱い カミュの「ペスト」読書会 私たちの「誠実な闘い」とは』と題する記事があったので、以下に転載させて頂きたい。「新型コロナウイルス時代をどう生きるか」。多くの人が自問自答する中、アルベール・カミュの小説「ペスト」が読み直されている。疫病の発生で隔離された街の市民を描いたフィクションだ。多くの読み手に感想を聞いてみたいと、オンライン読書会をのぞいた。売り切れ「予言の書」4月下旬小田急線町田駅(町田市)に近い「町田の小さな場所 MUCHA」。オンライン読書会の参加者が、大型モニターに映し出されていた。「『ペスト』は学生時代に読み、今回が2回目。語りどころがたくさんある」「本をネットで買おうとしたら売り切れだった」熱く語るのは20代~40代の男女9人。首都圏のほか関西や九州、海外からの参加もあり、映像と音声を伝えるテレビ会議システムでつながった。小説の設定は、1940年代のアルジェリアだ。「黒死病」と恐れられた感染症ペストが発生した街で、患者の隔離が始まり、やがて病床が不足しだす。「患者の死に家族が立ち会えない。今の世界と重なるのに驚いた」というノブさんに、同調する意見が相次いだ。物資の欠乏、職場閉鎖で暇になる人々の描写は「予言の書」ともてはやされるゆえんだらう。行政が当初、病気をペストと認めたがらない記述もあり、ケイさんは「日本も五輪を控え、コロナの対応が遅れた」と指摘した。不条理の当事者に 読書会を企画したのは、MUCHAを主宰する兵藤仁美さん(33)と夫の周平さん(33)。



新潮文庫の「ペスト」。新潮社によると、販売部数はこれまで年間 5000 部程度だったが、今年2月以降は36万4000部が売れた

「450ページもあり読みやすい小説ではないが、コロナの深刻化で読み手が本の当事者になった」と意義を語る。小説では、ペストと闘う医師を中心にさまざまな市民が描かれる。ボランティアに身を投じる人々、閉鎖された街から違法手段で脱出しようとする出張者、社会の混乱を歓迎する犯罪者も登場する。「誰が感染するか分からない。これが不条理」とヘノさん。イクコさんは、体験談として「中国の知人から『友達がコロナで亡くなった』と聞き、ウイルスが一挙に身近になった」と語った。小説の発表は、第二次世界大戦の終戦2年後の1947年。大量の人の死など「悪」が象徴的に描かれているとされ、対比するように「誠実さ」「連帯」「共感」などのキーワードがちりばめられている。影響を受けるリアル多くの参加者が読後、リアルの生活に影響を受けたという。江戸川区の教諭、濱野天司郎さん(24)は「ペストと闘うボランティアの姿を読み、コロナと闘うとはどういうことか考えさせられた。この本から受け取ったものを生徒に伝えることが、自分とコロナとの闘いにつながる」。イクコさんは「夢に向かって具体的に踏み出した」と打ち明けた。小説と激動する現実とを重ね合わせ、「今やらないとダメだ」と感じたという。小説の「誠実さ」というキーワードに心動かされた人が多かった。キョウさんは「今一番大変なのは医療従事者。自分がコロナにかからないようにし、人にうつさないようにする。それが私の誠実さです」。わかばさんは、仕事や家族関係を振り返るきっかけになったという。「コロナが怖かったが、やるべきことを誠実にやれば良いと思ったら、平静に日常を送れるようになった」と語った。【追記】東京新聞夕刊にも仏文学者・堀千晶氏の『不条理作家 未来への手紙 カミュ「ペスト」が問いかけるもの』と題する論評が掲載されており、「『ペスト』は、不条理を徹底して描いたモラリストが、未来に宛てた手紙ではないか」と締めくくられていた。新潮文庫版は増刷が重ねられ、累計発行部数が100万部を突破したそうである。

2020年5月14日 文責：瀬尾和大